

出雲市財務書類について(平成 25 年度決算)

(H27.3月作成)

平成 24 年度に引き続き、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」(決算統計数値を基に作表する方法)を用いて、特別会計及び企業会計を含めた「出雲市」と公社・第三セクター等を含めた「連結」の財務書類4表(平成 25 年度末時点)を作成しましたので公表いたします。

また、県内の自治体において同様の財務書類が公表されているため、平成 24 年度末時点における有形固定資産と分析指標の比較も行っています(普通会計での比較)。

1. 貸借対照表

年度末(出納整理期間中の増減を含む)時点で市の資産がどの程度形成され、その財源としての負債や純資産がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上するなど、発生主義に基づいて作成しています。

貸借対照表(平成26年3月31日現在)

	資 産		負債(将来の世代が負担)		
	出雲市	連結		出雲市	連結
1. 公共資産	5,514 億円	5,592 億円	1. 固定負債	2,170 億円	2,212 億円
① 有形固定資産	5,497 億円	5,575 億円	① 地方債	2,024 億円	2,061 億円
② 売却可能資産	17 億円	17 億円	② 退職手当等引当金	141 億円	142 億円
2. 投資等	141 億円	145 億円	③ 債務負担・長期借入等	5 億円	9 億円
① 出資金	13 億円	7 億円	2. 流動負債	196 億円	213 億円
② 基金	107 億円	114 億円	① 翌年度償還予定地方債	179 億円	181 億円
③ 貸付金等	21 億円	24 億円	② その他	17 億円	32 億円
3. 流動資産等	107 億円	141 億円	負債計	2,366 億円	2,425 億円
① 現金	90 億円	111 億円	純資産(これまでの世代が負担)		
② 未収金等	17 億円	30 億円	純資産計	3,396 億円	3,453 億円
資産計	5,762 億円	5,878 億円	負債及び純資産合計	5,762 億円	5,878 億円

*負債のうち1,217億円は交付税の財源措置を見込んでいます。

	出雲市	連結	
○ 住民一人当たりの資産	330 万円	337 万円	*人口は174,505人(H26.3.31住民基本台帳人口)で算出
(H24決算数値)	334 万円	341 万円)	
○ 住民一人当たりの負債	136 万円	139 万円	*同上
(H24決算数値)	140 万円	143 万円)	
○ 純資産比率	58.9 %	58.7 %	資産のうち負債を差し引いた正味の財産の比率
(H24決算数値)	58.1 %	57.9 %)	
*比率が高いほど健全であることを表しています。			
○ 現役世代負担比率	61.6 %	61.8 %	社会資本形成に対する現在までの世代の負担比率
(H24決算数値)	60.6 %	60.8 %)	
*比率が高いほど次世代の負担が少ないことを表しています。			
○ 将来世代負担比率	39.9 %	40.1 %	今後返済すべき地方債の将来世代の負担比率
(H24決算数値)	40.8 %	40.9 %)	
*比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。			

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供することにより発生した1年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、民間企業における損益計算書に相当するものです。

（平成26年3月31日現在）

		出雲市	連結	
行政コスト 計算書	経常費用	1,059 億円	1,279 億円	
	1. 人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入など	133 億円	140 億円
	2. 物にかかるコスト	物件費・減価償却費・維持補修費など	324 億円	335 億円
	3. 移転支的コスト	補助金・社会保障経費など	560 億円	751 億円
	4. その他のコスト	公債費利息など	42 億円	53 億円
	経常収益		313 億円	441 億円
	使用料・手数料など	313 億円	441 億円	
	純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	746 億円	838 億円	

	出雲市	連結
住民一人当たりの純経常行政コスト	43 万円	48 万円
(H24決算数値)	43 万円	49 万円

*人口は174,505人(H26.3.31住民基本台帳人口)で算出

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。民間企業における株主資本等変動計算書に相当するものです。

（平成26年3月31日現在）

		出雲市	連結	
純資産変 動計算書	期首資産残高	3,387 億円	3,448 億円	
	1. 純経常行政コスト	行政コスト計算書収支差額	△ 746 億円	△ 838 億円
	2. 財源調達	市税・地方交付税・補助金など	756 億円	849 億円
	3. その他	災害復旧費・資産除売却費・資産評価替えなど	△ 1 億円	△ 6 億円
	期末資産残高	3,396 億円	3,453 億円	

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したもので、民間企業におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

（平成26年3月31日現在）

		出雲市	連結	
資金収支 計算書	期首資金残高	89 億円	108 億円	
	1. 経常的収支	税収・補助金・人件費など	199 億円	211 億円
	2. 公共資産整備収支	普通建設事業費など	△ 42 億円	△ 45 億円
	3. 投資・財務的収支	地方債元金償還など	△ 156 億円	△ 163 億円
	4. 前年度繰上充用金		0 億円	0 億円
	期末資金残高	90 億円	111 億円	

※連結分については、以下の法人等を加えています。

連結対象法人(出資割合50%以上)

名称	出資比率	名称	出資比率	名称	出資比率
出雲市土地開発公社	100.0%	株式会社カリス湖陵	77.8%	斐川町農業公社	50.0%
出雲市都市公社	100.0%	多伎町海洋観光開発株式会社	70.2%		
出雲市芸術文化振興財団	100.0%	株式会社すばる企画	61.2%		
出雲ターミナル株式会社	82.0%	株式会社多伎振興	50.0%		
有限会社エコプラント佐田	79.3%	株式会社出雲典礼	60.0%		

連結対象事務組合

名称	負担率
島根県市町村総合事務組合	18.2%
島根県後期高齢者広域連合(事務費)(保険給付費)	21.1%
斐川宍道水道企業団(水道事業)	75.0%
斐川宍道水道企業団(工業用水道事業)	100.0%

*事務組合は負担割合按分で連結しています。
*市出資金、金額の大きい内部取引等については相殺消去をしています。

参考資料

平成 24 年度決算分における他市との比較(普通会計)

1. 有形固定資産の状況

(単位:百万円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
生活インフラ・国土保全	203,205	167,945	66,137	49,007	44,296	37,557	31,952	56,411	82,064
教育	87,828	104,343	35,985	15,536	25,860	23,408	11,564	30,422	41,868
福祉	5,333	14,250	4,292	4,406	2,505	6,343	1,396	7,334	5,732
環境衛生	15,231	28,729	3,817	3,513	5,059	3,510	1,849	1,331	7,880
産業振興	32,777	40,268	22,608	11,387	12,530	6,639	4,202	17,932	18,543
消防	4,510	5,341	2,798	407	851	1,261	499	608	2,034
総務	34,835	26,027	17,326	7,404	7,477	9,240	5,891	8,962	14,645
合計	383,719	386,903	152,963	91,660	98,578	87,958	57,353	123,000	172,766

住民一人当たり有形固定資産の状況

(単位:千円)

区分	出雲市	松江市	浜田市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	8市平均
H24年度末住民基本台帳人口(人)	174,702	205,124	57,885	49,911	37,758	41,498	25,467	41,898	79,280
生活インフラ・国土保全	1,163	819	1,143	982	1,173	905	1,255	1,346	1,098
教育	503	509	622	311	685	564	454	726	547
福祉	31	69	74	88	66	153	55	175	89
環境衛生	87	140	66	70	134	85	73	32	86
産業振興	188	196	391	228	332	160	165	428	261
消防	26	26	48	8	23	30	20	15	25
総務	199	127	299	148	198	223	231	214	205
合計	2,197	1,886	2,643	1,835	2,611	2,120	2,253	2,936	2,311

* 数値は各市公表資料より転載

- (1) 出雲市の生活インフラ・国土保全分が他市に比し数値が大きいのは、道路整備事業、区画整理事業及び街路事業の事業量が大きかったためであると考えられます。
- (2) 出雲市の福祉分が他市に比し数値が小さいのは、市直営の社会福祉施設が少なく、民間の施設が多いためであると考えられます。
- (3) 出雲市の環境衛生分が他市に比し数値が大きいのは、ごみ処理施設(エネルギーセンター)及びし尿処理施設(環境センター)が比較的新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。
- (4) 出雲市の総務分が他市に比し数値が大きいのは、庁舎(新庁舎)が新しく、減価償却が進んでいないためであると考えられます。

2. 分析指標の比較

財務書類から算定される指標や、住民1人当たりには換算した金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。主要な財務書類を分析するための指標については、次のとおりです。

指標名	指標の意味	平均的な値	算定方法
歳入対資産比率	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	3.0～7.0年	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いと言えます。	35～50%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100
現役世代負担比率	社会資本等の形成に係る、これまでの世代の負担の比重を示します。高いほど健全であると言えます。	50～90%	純資産総額÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	比率が低いほど次世代の負担が少ないことを表しています。	15～40%	(地方債残高＋翌年度償還予定地方債)÷公共資産合計×100
受益者負担比率	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	2～8%	経常収益÷経常行政コスト×100
住民一人当たり資産	-	1,000～3,000千円	資産合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり負債	-	300～1,000千円	負債合計÷住民基本台帳人口
住民一人当たり純経常行政コスト	-	200～500千円	純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

指標名	H24決算 出雲市	H24決算 松江市	H24決算 浜田市	H24決算 益田市	H24決算 大田市
歳入対資産比率	5.0年	4.4年	4.54年	3.92年	4.7年
資産老朽化比率	44.5%	45.0%	51.7%	-%	51.6%
現役世代負担比率	67.6%	63.6%	74.2%	62.1%	76%
将来世代負担比率	34.0%	32.6%	34%	38.9%	32.5%
受益者負担比率	4.8%	4.5%	3.7%	4.6%	3.3%
住民一人当たり資産	2,377千円	2,090千円	2,975千円	1,976千円	3,003千円
住民一人当たり負債	849千円	752千円	1,011千円	835千円	988千円
住民一人当たり純経常行政コスト	372千円	382千円	487千円	416千円	526千円

指標名	H24決算 安来市	H24決算 江津市	H24決算 雲南市	H24決算 県内8市平均
歳入対資産比率	4.0年	4.4年	-年	4.4年
資産老朽化比率	49.6%	48.2%	-%	48.4%
現役世代負担比率	-%	67.3%	75.71%	58.7%
将来世代負担比率	22.3%	37.8%	31.11%	37.6%
受益者負担比率	4.4%	5.6%	3.05%	4.8%
住民一人当たり資産	2,371千円	2,513千円	3,273千円	2,940千円
住民一人当たり負債	851千円	993千円	1,050千円	1,047千円
住民一人当たり純経常行政コスト	446千円	484千円	-千円	519千円

* 各市公表資料から転載・算定、「-」は非公表

* 分析指標及び平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による

出雲市の場合、各指標とも平均的な値の範囲内であり、他市との比較においても突出した数値・金額はありませんが、住民一人当たりの負債額が多く、将来世代負担比率が高いことから、新規発行債の抑制や繰上償還などにより、引き続き負債の縮減に努める必要があると言えます。